

I 畜産関係業務

1 畜産業振興事業に対する補助

平成23年度に実施した畜産業振興事業は、28事業1024億2900万円（平成22年度からの予算繰越分12事業166億7300万円及び緊急対策4事業325億1600万円を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

(1) 肉用牛対策

平成24年3月の東日本大震災による消費の減退や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響から牛枝肉価格が低迷し、肥育経営の収益性が大幅に悪化したため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る補填金については、3品種区分とも年度を通じて交付した。その財源として、都道府県団体に対し、それぞれ生産者積立金に対応した基金造成必要額の補助（518億5200万円、平成22年度からの予算繰越分136億3800万円を含む。）を行った。なお、平成24年2月及び3月分については、基金の造成が平成24年4月以降になることから、平成24年度に予算を繰り越して対応した。

また、都道府県団体に基金を造成する従来方式に加えて、機構に基金を造成し肥育牛生産者に直接補填金を交付する方式（直接交付方式）を平成23年度からモデル的に実施した。

なお、東日本大震災・放射性物質問題への対応として、宮城県、岩手県、福島県などにおいて、り災証明書の発行を受けた肥育牛生産者の負担金の免除、登録申込月齢の要件緩和及び生産者負担金の納付期限2カ月延長を実施するとともに、特例措置として、四半期毎に交付する補填金を7月以降は月毎に支払う方式とした。

表 1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金単価

(単位：円／頭)

	肉専用種	交雑種	乳用種
平成23年度第1四半期(平成23年4～6月)	33,200	51,300	49,600
平成23年7月	74,200	99,400	59,300
平成23年8月	83,800	89,000	57,500
平成23年9月	73,300	108,100	73,900
平成23年10月	84,800	153,600	91,000
平成23年11月	62,300	170,600	97,700
平成23年12月	51,300	153,700	106,800
平成24年1月	69,500	151,300	120,200
平成24年2月	67,000	150,800	124,100
平成24年3月	39,900	152,300	124,500

注：補填金交付額に見合う財源が不足したため、上記補填金単価を減額したことがある。

表 2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金交付状況

(単位：千円、戸、頭)

	補填金交付額	交付対象戸数	交付対象頭数
肉専用種	25,831,836	43,293	443,719
交雑種	23,409,696	13,730	203,627
乳用種	17,900,609	6,441	235,949
合計	67,142,141	63,464	883,295

注 1：数値は、都道府県団体方式及び直接交付方式の合計値である。

2：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

(2) 養豚対策

平成23年秋以降、出荷頭数の増加などにより、第1～3四半期及び第4四半期の豚枝肉平均価格が保証基準価格（460円/kg）を下回ったため、養豚事業者に対して養豚経営安定対策事業に係る補填金を183億6600万円（うち2分の1が補助金。2分の1が生産者負担金）交付した。第4四半期には、豚枝肉平均価格が398円/kgと保証基準価格を大幅に下回ったことから、生産者負担金の引き上げを行い、算定された補填金単価を全額交付した。なお、第4四半期分については、支払が平成24年4月以降になることから、平成24年度に予算を繰り越して対応した。（表3、表4）

また、平成22年度は都道府県団体に造成した基金から交付する方式に加え、機構に基金を造成し、養豚事業者に対して直接補填金を交付する方式（直接交付方式）をモデル的に実施し、平成23年度からは全面的に直接交付方式へ移行した。

なお、東日本大震災への対応として、宮城県、岩手県、福島県などにおいて、り災証明書の発行を受けた養豚事業者の負担金の免除を実施した。

表3 養豚経営安定対策事業の補填金単価

（単位：円/kg、円/頭）

補填金の算定対象期間	豚枝肉平均価格	補填金単価
第1四半期 （平成23年4～6月）	487	—
第1・2四半期 （平成23年4～6月＋平成23年7～9月）	483	—
第1～3四半期 （平成23年4～6月＋平成23年7～9月＋平成23年10～12月）	450	610
第4四半期 （平成24年1～3月）	398	3,810

表4 養豚経営安定対策事業の補填金交付額及び交付対象事業者数

（単位：千円、戸）

	補填金交付額	交付対象事業者数
合計	18,365,703	3,276

注：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

(3) 補完対策

ア 酪農・乳業関係

酪農ヘルパー要員の雇用環境の整備、傷病時利用の円滑化等による酪農ヘルパー制度の総合的な推進及び牛群検定システムによるデータ収集やこれを活用した品質改善及び飼養管理改善の取り組みに対する支援に係る1事業（3億8200万円）を実施した。

イ 肉用牛・養豚・食肉等流通関係

肉用牛ヘルパー組織及び地域の特色ある肉用牛振興への取組等に対する支援、総合的な食肉流通施設整備等を通じた安全・安心な食肉等の流通体制の確立などに係る2事業（22億5000万円）を実施した。

ウ 資金・リース対策

家畜排せつ物の利活用の推進や畜産環境の整備に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通支援に係る2事業（17億8200万円）を実施した。

エ 安心確保ほか

牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等に対する支援、家畜伝染病の発生に備えるための互助基金の造成に対する支援及び家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等国産畜産物の安心確保及び安定供給に資する対策に係る3事業（69億2800万円）を実施した。

2 加工原料乳生産者補給交付金交付業務

(1) 生乳生産の動向

平成23年度の生乳生産量は、22年度の猛暑の影響による種付けの遅れから、春の分娩が夏以降にずれしたことや、東日本大震災の影響を受けて、東北・関東地域において、生乳廃棄が発生したこと等により、753万4千トン（対前年度比98.7%）となった。

このような生乳の生産状況等から、平成23年度において指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という。）が取扱った生乳の受託販売数量は、726万6千トン（同98.9%）と前年をわずかに下回った。用途別では、牛乳等向けが前年並みとなる中で、クリーム等向けが増加したことから、加工原料乳として農林水産省生産局長及び道県知事が認定した数量は163万2千トン（同90.8%）となり、限度数量（185万トン）を大きく下回った。

(2) 生産者補給交付金の交付

ア 指定団体別の限度数量

指定団体別の限度数量については、当初、全体の限度数量185万トンの一部（10%）を留保して166万5000トンの配分が行われ、その後、残量の18万5000トンについて追加配分された。

イ 生産者補給交付金の交付等

生産者補給交付金の交付については、交付対象数量163万1786トンについて194億9984万円を交付した（表5）。

本事業の実施に当たり、本年度において機構が国から受け入れた交付金の額は、141億1877万円（生産者補給交付金140億9169万円、業務委託費等2708万円）であった。

表5 加工原料乳生産者補給交付金交付状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量		生産者補給交付金 交付対象数量		生産者補給交付金額	
	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比
	ト	%	ト	%	ト	%	千円	%
第1四半期	1,853,439	95.5	434,080	82.1	434,080	82.1	5,187,255	82.8
第2四半期	1,766,694	96.7	324,918	87.1	324,918	87.1	3,882,773	87.8
第3四半期	1,789,906	100.1	386,399	98.5	386,399	98.5	4,617,470	99.3
第4四半期	1,856,175	103.4	486,389	96.8	486,389	96.8	5,812,344	97.6
年度計	7,266,214	98.9	1,631,786	90.8	1,631,786	90.8	19,499,842	91.6

表6 指定団体別加工原料乳認定状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量		加工原料乳発生率	
	実数①	対前年度比	実数②	対前年度比	②/①	前年度
	ト	%	ト	%	%	%
全 国	7,266,214	98.9	1,631,786	90.8	22.5	24.5
北 海 道	3,784,442	99.9	1,360,790	90.0	36.0	39.9
都 府 県	3,481,771	97.7	270,996	95.0	7.8	8.0
東 北	564,046	95.5	69,772	90.1	12.4	13.1
関 東	1,140,904	97.7	95,059	94.4	8.3	8.6
北 陸	100,612	95.0	1,771	87.7	1.8	1.9
東 海	401,004	98.1	17,664	105.0	4.4	4.1
近 畿	185,914	96.1	1,082	105.6	0.6	0.5
中 国	289,362	98.5	10,382	97.9	3.6	3.6
四 国	135,526	97.1	7,507	84.9	5.5	6.3
九 州	640,252	100.2	67,693	99.6	10.6	10.6
沖 縄	24,152	99.7	68	198.2	0.3	0.1

表 7 指定団体別生産者補給交付金交付状況

	生産者補給交付金 交付対象数量		交付対象となら なかつた加工原 料乳数量	生産者補給交付金額		
	実数	対前年 度比		実数	構成比	対前年 度比
	ト	%	ト	千円	%	%
全 国	1,631,786	90.8	0	19,499,842	100.0	91.6
北 海 道	1,360,790	90.0	0	16,261,435	83.4	90.8
都 府 県	270,996	95.0	0	3,238,407	16.6	95.8
東 北	69,772	90.1	0	833,774	4.3	90.9
関 東	95,059	94.4	0	1,135,952	5.8	95.2
北 陸	1,771	87.7	0	21,166	0.1	88.4
東 海	17,664	105.0	0	211,083	1.1	105.9
近 畿	1,082	105.6	0	12,925	0.1	106.5
中 国	10,382	97.9	0	124,060	0.6	98.7
四 国	7,507	84.9	0	89,714	0.5	85.7
九 州	67,693	99.6	0	808,926	4.1	100.5
沖 縄	68	198.2	0	807	0.0	199.7

3 肉用子牛生産者補給交付金等交付業務

(1) 肉用子牛価格の動向

平成23年度における「黒毛和種」および「交雑種」の肉用子牛取引価格は、東日本大震災の影響等による枝肉価格の低下に伴い上半期は軟調に推移したが、1月以降、「黒毛和種」を中心に回復傾向となった。

一方、「その他肉専用種」は平成21年度第3四半期以降、「乳用種」については平成19年度第2四半期以降、いずれも保証基準価格を下回る水準で推移している。

(2) 生産者補給交付金等の交付

ア 生産者補給交付金

平成23年度（交付対象期間：平成23年1月～12月）においては、「その他肉専用種」および「乳用種」の平均売買価格が保証基準価格を下回ったため、生産者補給金が交付された。また、「その他肉専用種」については、第2四半期と第3四半期において合理化目標価格も下回ったため、生産者補給金は生産者積立金からも交付された。

この結果、生産者補給金は56億4233万円（うち、機構から指定協会に交付する生産者補給交付金55億9993万円、生産者積立金4241万円）が交付された。

イ 生産者積立助成金

平成23年1月から12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数（全品種合計86万389頭）に応じ、生産者積立金の積立に要する経費の2分の1の助成を行うため、指定協会に対し25億4487万円の生産者積立助成金を交付した。（表8）

表 8 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 価格	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉 専用種(日本 短角種等)	乳用種	交雑種・乳
平成22年度 保証基準価格	310,000	285,000	204,000	116,000	181,000
合理化目標価格	268,000	247,000	142,000	83,000	138,000
生産者積立金 (うち、生産者負 担金)	2,200 550	11,900 2,975	24,400 6,100	12,700 3,175	5,000 1,250
平均売買価格					
第1四半期	381,600	277,200	168,200	84,400	250,000
第2四半期	360,900	301,800	132,900	74,000	245,500
第3四半期	394,700	317,800	121,600	87,100	273,600
第4四半期	424,400	332,600	186,200	94,200	276,000
平成23年度 保証基準価格	310,000	285,000	204,000	116,000	181,000
合理化目標価格	268,000	247,000	142,000	83,000	138,000
生産者積立金 (うち、生産者負 担金)	2,200 550	11,900 2,975	24,400 6,100	12,700 3,175	5,000 1,250
平均売買価格					
第1四半期	400,700	324,700	177,500	91,800	259,500
第2四半期	382,300	326,600	102,300	94,700	218,300
第3四半期	397,900	307,400	127,300	89,200	227,300
第4四半期	424,200	331,600	152,400	89,900	240,700

注：平成22年度の生産者積立金については、7月個体登録分から適用

表9 平成23年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品 種 区 分	生 産 者 補 給 金		
		交付金部分	積立金部分	計
平成22年度 第4四半期	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	13,724	0	13,724
	乳用種	1,307,935	0	1,307,935
	交雑種	0	0	0
	計	1,321,659	0	1,321,659
平成23年度 第1四半期	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	20,352	0	20,352
	乳用種	1,441,158	0	1,441,158
	交雑種	0	0	0
	計	1,461,510	0	1,461,510
平成23年度 第2四半期	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	33,046	19,044	52,090
	乳用種	1,234,953	0	1,234,953
	交雑種	0	0	0
	計	1,267,999	19,044	1,287,043
平成23年度 第3四半期	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	109,492	23,364	132,856
	乳用種	1,439,267	0	1,439,267
	交雑種	0	0	0
	計	1,548,759	23,364	1,572,123
合 計	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	176,614	42,408	219,022
	乳用種	5,423,313	0	5,423,313
	交雑種	0	0	0
	計	5,599,927	42,408	5,642,335

注：平成23年度の交付対象期間は平成23年1月から12月までである。